

香 川 労 働 局 発 表
 令和8年1月30日(金)
 午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.39 倍 (前月より 0.03 ポイント上昇) 全国 7 位

12月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.39倍(全国7位)と前月より0.03ポイント上昇した。平成23年8月以降、173か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、公務・その他等で増加し、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業等で減少となり、全体で6.3%増と5か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.4%減と5か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、7.6%増と5か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は4.7%増と4か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.63倍、丸亀1.50倍、坂出1.51倍、観音寺1.38倍、さぬき0.98倍、土庄1.61倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.26倍と0.09ポイント低下した。正社員の新規求人は2.5%増、非正社員の新規求人は10.0%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.0%と前年同月より1.8ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
香川県	1.45	1.48	1.51	1.51	1.53	1.52	1.48	1.49	1.44	1.44	1.41	1.36	1.39
四 国	1.29	1.30	1.30	1.31	1.33	1.34	1.31	1.33	1.30	1.31	1.28	1.27	1.29
全 国	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.26 倍 (前年同月を 0.09 ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.26倍となり、前年同月を0.09ポイント下回った。4か月連続で前年同月を下回った。

項 目	年 月	7 年 11 月	7 年 12 月	6 年 12 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数 (人)		3,367	3,739	3,648	2.5
正社員有効求人数 (人)		10,823	10,846	11,002	▲1.4
正社員就職件数 (件)		395	399	399	0.0
常用フルタイム有効求職者数 (人)		8,879	8,577	8,170	5.0
正社員有効求人倍率 (倍)		1.22	1.26	1.35	▲0.09
正社員充足率 (%)		11.7	10.7	10.9	▲0.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向 新規求人数 7,789 人（前年同月比 6.3%増加）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 6.3%増と 5 か月ぶりに増加した。産業別では、建設業 (26.9%減)、製造業 (15.7%増)、情報通信業 (95.8%増)、運輸業, 郵便業 (22.3%減)、卸売業, 小売業 (11.0%増)、宿泊業, 飲食サービス業 (20.8%減)、生活関連サービス業, 娯楽業 (3.5%増)、医療, 福祉 (15.4%増)、サービス業 (25.0%増) 等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月
農 林 漁 業	▲ 44.2	67.6	20.3	▲ 12.3	▲ 33.3	▲ 24.3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0
建 設 業	1.9	3.3	▲ 3.0	0.6	0.5	▲ 26.9
製 造 業	0.8	▲ 7.2	1.7	3.9	▲ 10.9	15.7
食 料 品 製 造 業	19.7	▲ 19.7	▲ 1.6	0.0	▲ 4.9	▲ 3.1
織 維 工 業	▲ 23.8	11.4	▲ 9.5	42.4	66.7	11.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	12.8	▲ 21.3	48.6	13.2	▲ 20.5	40.0
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 56.6	40.4	3.0	▲ 32.9	5.6	21.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	28.6	▲ 36.7	▲ 14.3	142.9	▲ 21.3	▲ 17.4
金 属 製 品	▲ 10.7	▲ 5.6	▲ 1.9	27.7	▲ 20.6	0.0
は ん 用 機 械 器 具	▲ 19.7	24.6	▲ 30.4	16.7	▲ 38.1	▲ 5.4
生 産 用 機 械 器 具	▲ 37.8	▲ 24.3	59.1	10.0	▲ 7.1	13.0
電子部品・デバイス・電子回路	118.2	▲ 18.8	108.3	200.0	▲ 70.0	183.3
電 気 機 械 器 具	16.9	72.7	40.0	▲ 30.1	▲ 12.1	24.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	39.3	▲ 2.0	▲ 36.7	3.6	5.2	▲ 14.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	▲ 6.7	0.0	▲ 13.3	▲ 66.7	33.3	7.1
情 報 通 信 業	▲ 28.6	90.9	▲ 45.7	▲ 7.7	▲ 2.3	95.8
運 輸 業 , 郵 便 業	39.2	▲ 4.9	▲ 23.4	11.8	▲ 8.5	▲ 22.3
卸 売 業 , 小 売 業	▲ 6.1	▲ 10.5	14.8	▲ 10.8	▲ 25.5	11.0
卸 売 業	▲ 1.2	21.5	24.3	▲ 35.1	2.2	14.6
小 売 業	▲ 8.1	▲ 24.0	8.2	2.9	▲ 36.9	8.1
金 融 業 , 保 険 業	48.8	4.2	▲ 10.8	28.0	▲ 3.9	19.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	▲ 21.9	▲ 21.9	▲ 3.0	▲ 13.7	▲ 39.3	▲ 8.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15.8	▲ 2.0	9.8	12.3	24.5	43.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.2	▲ 18.3	▲ 28.4	2.7	▲ 31.7	▲ 20.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5.1	29.8	▲ 5.2	▲ 16.5	0.3	3.5
教 育 , 学 習 支 援 業	18.1	▲ 69.9	▲ 17.6	1.0	▲ 35.4	▲ 35.3
医 療 , 福 祉	▲ 9.5	0.8	6.4	▲ 3.7	▲ 12.8	15.4
医 療 業	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 9.7	▲ 7.8	14.9
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	▲ 11.2	1.6	12.4	0.9	▲ 16.7	15.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲ 18.1	163.3	41.7	33.3	▲ 21.9	10.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	9.7	10.7	3.3	▲ 3.8	▲ 10.5	25.0
公 務 ・ そ の 他	65.4	16.9	19.7	▲ 6.1	▲ 0.6	54.8

(注) パートタイムを含む全数。 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 求人提出時期のずれ等により減少した。
- 製造業 電子部品・デバイス・電子回路においては業績好調のため人手不足等により求人が出され増加、輸送用機械器具においては求人提出時期のずれ等により減少した。
- 運輸業, 郵便業 求人提出時期のずれ等により減少した。
- 卸売業, 小売業 卸売業においては人手不足等のため求人が出され増加、小売業においては店舗数の増加等により求人が出され増加した。
- 宿泊, 飲食サービス業 宿泊業、飲食サービス業ともに一部充足したこと等により減少した。
- 生活関連サービス業, 娯楽業 求人提出時期のずれ等により増加した。
- 医療, 福祉 医療においては求人提出時期のずれ等により増加、福祉においては施設の新設等により求人が出され増加した。
- サービス業 業務量増加等のため求人が出され増加した。
- 公務・その他 求人提出時期のずれ等により増加した。

(4) 求職の動向 新規求職者数 2,778 人（前年同月比 7.6%増加）

パートを含む新規求職者（原数値）は、前年同月比 7.6%増と 5 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 5.5%増と 2 か月ぶりの増加、パート求職者は 11.0%増と 2 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.48
事 務 的 職 業	0.64
販 売 の 職 業	2.55
サ ー ビ ス の 職 業	3.21
生 産 工 程 の 職 業	2.56
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.43
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.72
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.20

- (注) 1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 5.4%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 5.0%増と 4 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	7 年 8 月	▲0.3	▲1.9	13.3	▲1.9	▲11.7	2.6	▲0.4
	9 月	▲6.0	▲17.9	▲7.5	▲10.7	6.7	▲5.4	▲9.3
	10 月	4.2	▲14.0	3.8	15.3	9.7	0.4	▲7.4
	11 月	▲4.9	▲8.3	▲3.4	▲9.2	▲8.3	2.2	0.4
	12 月	5.4	▲9.7	8.2	12.8	4.5	6.3	▲4.8
常用 有効 求職	7 年 8 月	▲0.6	▲5.4	1.4	▲5.3	▲2.9	5.6	5.0
	9 月	1.8	▲2.9	3.5	▲4.0	1.9	7.1	4.5
	10 月	3.1	▲3.8	5.8	▲2.5	5.7	5.6	1.9
	11 月	2.4	▲6.0	1.7	▲2.6	4.9	8.4	3.4
	12 月	5.0	▲6.5	3.8	4.8	3.7	12.6	6.9

(注) 雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 6.6%増と 2 か月ぶりの増加、離職者は 5.1%増と 2 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 2.9%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 9.8%増と 5 か月ぶりに増加した。無業者は 0.9%増と 2 か月連続で増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		5.4	▲9.7	8.2	12.8	4.5	6.3	▲4.8
求 職 理 由	在 職 者	6.6	36.1	5.3	6.6	▲0.6	3.4	▲12.2
	離 職 者	5.1	▲29.6	9.6	20.9	5.6	6.6	▲1.8
	事業主都合	▲2.9	12.5	▲37.1	▲8.8	1.8	11.3	2.3
	自己都合	9.8	▲33.3	21.5	32.3	9.8	9.7	3.4
	無 業 者	0.9	▲33.3	13.6	▲5.6	38.9	33.3	25.0

(注) 雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 953 件 (前年同月比 2.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.6%減と 14 か月連続で減少した。うち一般は 1.7%増と 11 か月ぶりの増加、パートは 6.5%減と 3 か月連続の減少となった。

パートを含む新規就職率は 34.3%で、前年同月を 3.6 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
7 年 8 月	▲11.4	▲16.7	▲16.1	▲17.3
9 月	▲1.7	▲5.1	▲9.4	0.0
10 月	▲8.2	▲14.3	▲14.6	▲14.1
11 月	▲9.2	▲13.5	▲21.6	▲4.6
12 月	▲2.6	1.7	▲6.7	11.5

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,429 人(前年同月比 9.5%増加)

〔受給者実人員の動き〕

受給者実人員は、前年同月比 9.5%増と 6 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,429	9.5
29 歳以下	530	23.0
30～44 歳	817	2.1
45～59 歳	1,266	7.8
60 歳以上	816	12.2
44 歳以下	1,347	9.4
45 歳以上	2,082	9.5

〔事業主都合離職者の動き〕

事業主都合離職者数は、前年同月比 12.3%減と 3 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりの減少、製造業は 2 か月連続の減少、運輸、郵便業は 2 か月連続の増加、卸売・小売業は 3 か月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月ぶりの増加、医療、福祉は同水準、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合離職者

(人、%)

	事業主都合離職者数	前年同月比
産 業 計	186	▲12.3
建設業	10	▲60.0
製造業	28	▲50.9
運輸、郵便業	11	83.3
卸売・小売業	73	10.6
宿泊、飲食サービス業	9	12.5
医療、福祉	19	0.0
サービス業	16	100.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 経済情勢（2026 年 1 月 1 6 日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概 況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。12 月短観における設備投資（全産業）をみると、2025 年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。
化学は、増加している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。金属製品は、弱めの動きとなっている。電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、生産水準が幾分上昇している。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。